

すわみつえ通信

No.330 2024年9月9日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

文教福祉常任委員会の審査にて

すわみつえ市議が所属する文教福祉常任委員会に付託された6案件を9月5日・6日の2日間に亘り、審査を行いました。以下、ご報告いたします。

●家庭的保育事業の条例改定【賛成】

保護者や保育士が求め続けてきた保育士の配置基準の見直しが76年ぶりに行われました。保育士1人に対して、3歳児20人を15人に、4・5歳児30人を25人に改定することに伴う条例改定です。

●いじめ問題調査委員の報酬改定【賛成】

いじめ問題調査委員会の委員報酬を引き上げる条例改定です。会議における聞き取り調査、報告書作成に係る日額・時間額を設定しました。子どもの命・人権を最優先とすることが求められます。適正な報酬と適切な委員の人選が大切です。今年度は、中立性公平性が守られた委員会となるよう「いじめ調査アドバイザー」を利用し、調査委員を選任しています。

●生活保護扶助事業

1年間の相談件数は549件、申請は140件、保護開始は135件で716世帯の方が扶助を需給しています。相談件数は多いが申請に至らないのはなぜか。窓口では丁寧に生活状況を聞き取り相談に乗っている。生保以外の支援策になることもあるとのことです。国会では「文化的な生活を送る権利があるので、ためらわずに生活保護を申請してほしい」と見解が示されています。ケースワーカー1人が担当する数は80世帯と定められています。本市では2024年度に1人増えて9名となりました。市民が求める行政サービスに対応するためには職員の配置が重要です。

●高齢者福祉センター管理運営事業 「ひまわり荘」が元気！

昨年3月議会で川里ふるさと館にある「ひまわり荘」廃止の議案が出されましたが議会は否決しました。当時の利用は1日平均25人でしたが、2023年度は1日34人に増えていました。1年間1万人を超える利用があったことが判明。廃止せず良かったと思います。さらに利用を増やすためには、11時から15時の入浴時間を拡充する、食事が摂れるよう移動スーパーを向かわせるなどの取組みをすると「高齢者の皆さんに健康で明るい日々を過ごしていただく」という目的にさらに近づくと思います。



入浴施設

●小・中学校適正規模及び 適正配置事業

川里地域小中一貫教育学校整備のための基本構想・基本計画策定のための委託料です。ワークショップ開催・アンケート調査実施等を業務委託しました。出来上がった基本構想・基本計画は建物の説明が58頁・教育内容はわずか4頁の工事説明でした。教育論をなくした統廃合を進めています。

●教育行政

決算書だけでは示されない教職員の就業状況と子どもたちのいじめ・不登校の件数を委員会として資料の請求をしました。令和5年度は、教職員の中途退職者は6名(内精神疾患2名)。休職者4名です。子どものいじめ発生件数は小学校44件・中学校69件。長期欠席は小学校100名、中学校176名です。今こそ、教職員の多忙化の解消を行い、子どもたちひとりひとりに寄り添った教育が必要なのではないでしょうか。

国民の生命の糧が不足だなんて

【俳句コーナー】

瑠璃子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

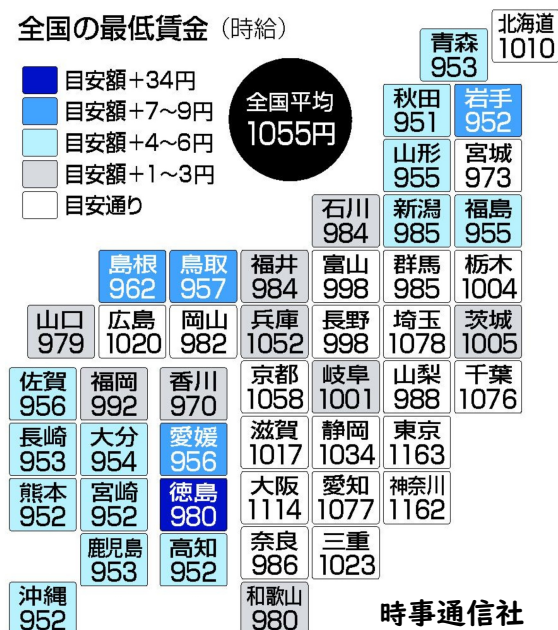
地域別最低賃金答申出そろう 全国平均1055円

上積み地域3年連続増加 この流れさらに 1500円へ

全国の最低賃金（時給）

- 目安額+34円
- 目安額+7~9円
- 目安額+4~6円
- 目安額+1~3円
- 目安通り

全国平均
1055円



時事通信社

地域別最低賃金（時給）改定について8月29日、すべての都道府県の地方最低賃金審議会で答申が出そろいました。

今年の地域別最低賃金改定は、人口を加味した全国加重平均51円増、現行の1004円から1055円となります。

中央最賃審議会（中賃審）の目安は全地域50円増で、目安に上積みをはかる地域が3年連続で増加しました。

最高額と最低額の地域間格差は8円縮小の212円。徳島は異例の34円を上積み。異議申し立ての審議をへて、10月から順次適用されます。

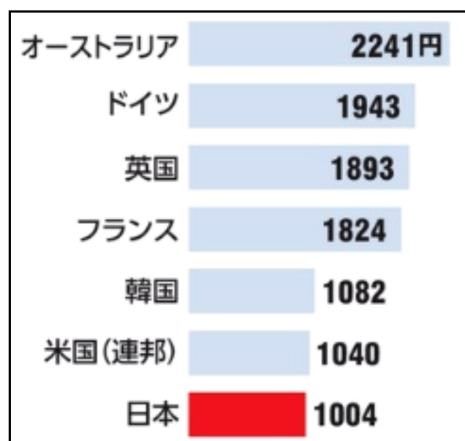
岸田自公政権は、地域間格差を維持したまま平均1500円の達成を30年代半ばに先送りするものです。

法改正で地域別最低賃金を全国一律制にあらため、中小企業支援とセットで1500円以上を実現する政治転換が求められます。（しんぶん赤旗 8月30日付）

=日本の最低賃金、他国と比べると 先進国では低水準 豪独英仏の半分程度=

2024年1月1日時点の
最低賃金（円換算）

労働政策研究・研修機構のデータに基づき、1月4日時点の為替で算出



●労働政策研究・研修機構の調査によると、先進国の中で低水準です。2024年1月時点では、日本はオーストラリア、ドイツ、英国、フランスの半分程度で、カナダ、米国、韓国よりも下回っています。

●国によって決め方は違います。日本では、まず厚生労働省の中央審議会が毎年、経済情勢に応じて都道府県をABCの3ランクに分けて引き上げの目安額を決めます。その上で、都道府県ごとの地方審議会が、目安を参考に引き上げ額をそれぞれ決めます。

●一方、多くの国では全国一律で最低賃金を決めています。英国では、労働者全体の賃金データから一定のラインを設定して、それ以上の最低賃金にする目標を政府が掲げたことで、大きな引き上げとなりました。

<金口木舌> “異常事業”のツケ 琉球新報 9月7日付 コラム

今夏（6～8月）、日本の平均気温は平年を1.76度上回り、1898年の統計開始以降最も暑かった。気象庁は「異常気象」だと表現した▼気象庁は一般的に異常気象を「過去に経験した現象から大きく外れた現象」と定義する。気温や降水量などは「ある場所・ある時期において30年に1回以下で発生する現象」を異常気象に位置づける▼沖縄本島北部の海では「異常な工事」が進む。米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設だ。県民投票などで示された反対の民意を顧みず、豊かな自然を埋め立てるだけでも異様だが、膨れあがる事業費は正常とは思えない▼2014年時点で防衛省は総事業費を3500億円と説明していた。だが、地盤改良工事の追加で19年には約2.7倍の9300億円との試算が示された。土砂投入量約15%の23年度末で試算額の約57%に当たる約5319億円が支出済み。誰がここまでの膨張を許したのか▼近年頻発する「異常気象」はその一因をつくった私たちに牙をむく。事業費が青天井の新基地はいわば「異常事業」。早く止めなければ、私たちにもツケが回ってくる。